



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社セルシード 上場取引所 大
 コード番号 7776 URL <http://www.cellseed.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 細野 恭史 (TEL) 03-5286-6231
 管理部門長
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	28	32.0	△116	—	△162	—	△163	—
24年12月期第1四半期	21	△22.9	△333	—	△332	—	△333	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 △145百万円(—%) 24年12月期第1四半期 △304百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年12月期第1四半期	円 銭 △24.16	円 銭 —
24年12月期第1四半期	△61.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年12月期第1四半期	百万円 874	百万円 589	% 67.5
24年12月期	374	94	24.4

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 589百万円 24年12月期 91百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35	△20.4	△435	—	△405	—	△415	—	△69.0
通期	530	605.2	△245	—	△215	—	△230	—	△38.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期1Q	6,967,166株	24年12月期	6,008,666株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	66株	24年12月期	66株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期1Q	6,745,783株	24年12月期1Q	5,446,174株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
① 再生医療支援事業	2
② 細胞シート再生医療事業	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
資産、負債及び純資産の状況	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待されるようになってまいりました。

当社グループを取り巻く先端医療・再生医療分野におきましては、政府が再生医療の実用化に向けて関連法案の整備を進めており、平成25年3月22日にはその皮切りとして再生医療推進法案が衆議院本議会で可決されました。

以上のような環境の下、当社グループは全社的な支出抑制を行いながら、その範囲の中で再生医療支援事業及び細胞シート再生医療事業における活動を推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は28,796千円（前年同四半期比6,988千円の増加）、営業損失は116,951千円（前年同四半期比216,427千円の減少）、経常損失は162,704千円（前年同四半期比169,533千円の減少）、四半期純損失は163,007千円（前年同四半期比170,283千円の減少）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①再生医療支援事業

再生医療支援事業では、全社的な支出抑制に対応する一方で、販売代理店と協力して販売促進活動や温度応答性細胞培養器材に関する共同研究開発活動に取り組みました。

以上のような活動の結果、売上高は28,796千円（前年同四半期比6,988千円の増加）、営業利益は3,615千円（前年同四半期比10,393千円の増加）となりました。

②細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、5つの細胞シート再生医療医薬品パイプラインに関する研究開発を推進しております。

角膜再生上皮シートの事業化準備に関しては、平成23年に提出した欧州販売承認申請について薬事審査当局（欧州医薬品庁）より、相応の時間と費用を要する追加データ類の提出を求められたこと及び特に日本における再生医療関連環境の急速な変化を念頭に置いてグローバルな経営資源配分最適化を検討した結果、平成25年3月に販売承認申請を一旦取り下げました。今後、現在進行している環境変化（特に日本における再生医療産業化促進・振興策の動向）を踏まえた上で、角膜再生上皮シート早期事業化を目指して開発・事業化計画を再編成する方針です。また、角膜再生上皮シート事業パイプラインに関連する特許として平成25年1月に移植用「角膜内皮再生シート」に関する韓国特許が成立する見込みとなりました。

以上のような活動の結果、営業損失は67,443千円（前年同四半期比143,217千円の減少）となりました。

（当該事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて506,987千円増加し、839,722千円となりました。これは主に、新株予約権の行使を通じた新株の発行などにより現金及び預金が519,192千円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて6,881千円減少し、34,634千円となりました。これは主に、平成24年12月の本社移転に伴う敷金の返還などにより投資その他の資産が6,881千円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて500,106千円増加し、874,356千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,117千円増加し、267,559千円となりました。これは主に、賞与引当金が7,447千円、前受金が3,451千円及び未払法人税等が2,642千円それぞれ増加し、未払金が8,406千円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と変わらず16,984千円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,117千円増加し、284,544千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて494,988千円増加し、589,812千円となりました。これは主に、新株予約権の行使を通じて新株を発行したことにより資本金が321,832千円、資本剰余金が321,832千円増加した一方で、四半期純損失163,007千円を計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成25年2月14日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、継続的に営業損失を計上してきておりますが、前連結会計年度末の手元資金（現金及び現金同等物）残高239,525千円は想定される年間必要資金に比して著しく少ない金額でした。このことから、当社グループは前連結会計年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しておりました。

この状況への対応策の一つとして当社グループは、平成24年12月11日にマイルストーン・キャピタル・マネジメント社宛に第三者割当による新株式及び第9回新株予約権の発行を決議し、前連結会計年度に当該新株式発行により170,000千円、第9回新株予約権の行使により10,020千円を調達しておりました。また、当第1四半期連結累計期間におきましては、平成25年2月1日までに第9回新株予約権の残存全権行使により640,278千円を調達いたしました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間末の手元資金（現金及び現金同等物）は758,718千円となったものの、積極的な研究開発活動を実施した際に想定される年間必要資金に比して十分であるとは言い難く、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在していると判断しております。

このような経緯を踏まえて、当社グループは当該状況の解消を図るべく下記の施策に取り組んでおります。

①事業提携等を含めた資金調達交渉

当社グループは、複数の相手方と守秘義務契約を締結して事業提携等を含めた資金調達を目的とした交渉を進めております。当第1四半期連結会計期間末までに具体化したものはございませんでしたが、当社グループはこれらの交渉を通じた資金調達の実現を当該状況の解消を図る上での最優先課題と位置付けて引き続き推進していく所存です。

②全社的な支出計画の抑制

当社グループは、必要資金が確保できるまでの間支出を抑制する経費計画を策定して実行しております。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消又は改善することも可能であると考えておりますが、いずれも現時点で未確定な部分があり、従って継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上述のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,525	758,718
売掛金	6,804	13,224
商品及び製品	8,798	8,270
仕掛品	7,754	2,776
原材料	376	327
前払費用	35,679	37,534
その他	33,795	18,869
流動資産合計	332,734	839,722
固定資産		
投資その他の資産	41,515	34,634
固定資産合計	41,515	34,634
資産合計	374,250	874,356
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,543	768
未払金	57,956	49,550
未払法人税等	2,146	4,788
賞与引当金	14,895	22,342
前受金	174,891	178,343
その他	11,009	11,766
流動負債合計	262,442	267,559
固定負債		
長期前受金	16,984	16,984
固定負債合計	16,984	16,984
負債合計	279,427	284,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,413,696	3,735,528
資本剰余金	3,393,696	3,715,528
利益剰余金	△6,704,435	△6,867,443
自己株式	△47	△47
株主資本合計	102,909	583,566
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,472	6,245
その他の包括利益累計額合計	△11,472	6,245
新株予約権	3,386	—
純資産合計	94,823	589,812
負債純資産合計	374,250	874,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	21,808	28,796
売上原価	14,004	16,860
売上総利益	7,804	11,936
販売費及び一般管理費		
研究開発費	191,701	54,521
その他	149,481	74,366
販売費及び一般管理費合計	341,183	128,888
営業損失(△)	△333,379	△116,951
営業外収益		
受取利息	21	23
補助金収入	13,220	—
その他	593	574
営業外収益合計	13,834	598
営業外費用		
為替差損	12,560	17,086
株式交付費	—	2,252
支払手数料	—	27,012
その他	132	—
営業外費用合計	12,693	46,351
経常損失(△)	△332,238	△162,704
税金等調整前四半期純損失(△)	△332,238	△162,704
法人税、住民税及び事業税	1,052	302
法人税等合計	1,052	302
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△333,290	△163,007
四半期純損失(△)	△333,290	△163,007

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△333,290	△163,007
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	29,145	17,718
その他の包括利益合計	29,145	17,718
四半期包括利益	△304,145	△145,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△304,145	△145,289
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、継続的に営業損失を計上してきておりますが、前連結会計年度末の手元資金（現金及び現金同等物）残高239,525千円は想定される年間必要資金に比して著しく少ない金額でした。このことから、当社グループは前連結会計年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しておりました。

この状況への対応策の一つとして当社グループは、平成24年12月11日にマイルストーン・キャピタル・マネジメント社宛に第三者割当による新株式及び第9回新株予約権の発行を決議し、前連結会計年度に当該新株式発行により170,000千円、第9回新株予約権の行使により10,020千円を調達しておりました。また、当第1四半期連結累計期間におきましては、平成25年2月1日までに第9回新株予約権の残存全権行使により640,278千円を調達いたしました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間末の手元資金（現金及び現金同等物）は758,718千円となったものの、積極的な研究開発活動を実施した際に想定される年間必要資金に比して十分であるとは言い難く、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在していると判断しております。

このような経緯を踏まえて、当社グループは当該状況の解消を図るべく下記の施策に取り組んでおります。

①事業提携等を含めた資金調達交渉

当社グループは、複数の相手方と守秘義務契約を締結して事業提携等を含めた資金調達を目的とした交渉を進めております。当第1四半期連結会計期間末までに具体化したものはございませんでしたが、当社グループはこれらの交渉を通じた資金調達の実現を当該状況の解消を図る上での最優先課題と位置付けて引き続き推進していく所存です。

②全社的な支出計画の抑制

当社グループは、必要資金が確保できるまでの間支出を抑制する経費計画を策定して実行しております。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消又は改善することも可能であると考えておりますが、いずれも現時点で未確定な部分があり、従って継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上述のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4)セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,808	—	21,808	—	21,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,808	—	21,808	—	21,808
セグメント損失(△)	△6,777	△210,661	△217,439	△115,940	△333,379

- (注) 1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。
- 2 セグメント損失の調整額△115,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,796	—	28,796	—	28,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,796	—	28,796	—	28,796
セグメント利益又は損失(△)	3,615	△67,443	△63,828	△53,123	△116,951

- (注) 1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。
- 2 セグメント損失の調整額△53,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成25年1月9日から平成25年2月1日にかけて、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社から第9回新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が321,832千円、資本準備金が321,832千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,735,528千円、資本準備金が3,715,528千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。